

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 服部 隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 和田 健司

TEL 044-766-3171

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,027	—	22	—	67	—	23	—
20年3月期第1四半期	3,073	△0.9	△39	—	△10	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.64	—
20年3月期第1四半期	△0.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,731	10,865	73.8	291.10
20年3月期	15,495	10,831	69.9	290.18

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,865百万円 20年3月期 10,831百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,300	—	60	—	110	—	40	—	1.07
通期	13,600	1.3	400	18.7	430	26.5	220	10.8	5.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有  
今回、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 38,990,870株 20年3月期 38,990,870株  
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,665,769株 20年3月期 1,664,795株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 37,325,648株 20年3月期第1四半期 37,336,906株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想は、現段階では変更していません。なお、業績予想に関する事項は3ページ(3. 連結業績予想に関する定性的情報)をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
3. 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題や原油価格の高騰など依然として厳しい状況が続いており、景気回復は足踏み状態でありました。

電線業界におきましては、通信、電気機械、自動車部門は堅調であったものの、建設・電線販売部門の落ち込みが影響し、全体として前年を下回る状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ロス低減に向けたQC活動の展開、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。

この結果、第1四半期の売上高につきましては、光製品やワイヤーハーネスが増加しましたが、機器用電線やフレキシブル基板の減少により、前年同期に比べ46百万円減の3,027百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少による利益減があったものの、製品構成の変化や銅価格などが前年同期に比べ低く推移したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ62百万円良化の22百万円、経常利益は前年同期に比べ78百万円良化の67百万円、四半期純利益は前年同期に比べ31百万円良化の23百万円となりました。

### 事業の種類別セグメント

#### [電線・ケーブル事業]

売上高につきましては、産業用光製品が増加しましたが、アミューズメント向け需要の低迷により機器用電線が減少したため、前年同期に比べ67百万円減の2,073百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少および償却費の増加による利益減があったものの、銅価格などが前年同期に比べ低く推移したことなどにより、前年同期に比べ21百万円良化の3百万円となりました。

#### [電子部品他事業]

売上高につきましては、家電向けフレキシブル基板が減少しましたが、産業用機器向けワイヤーハーネスが増加したため、前年同期に比べ21百万円増の953百万円となりました。

営業利益につきましては、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ40百万円良化の18百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は14,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円減少しました。流動資産は7,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円減少しました。この主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことや債券の満期償還により有価証券が減少したためであります。また、固定資産は7,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券が株式市場の回復により増加し、有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったことにより減少したためであります。

負債合計は3,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ797百万円減少しました。流動負債は2,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ797百万円減少しました。この主な要因は支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したためであります。固定負債は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ同等となりました。

純資産合計は10,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益に加え、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント上昇し73.8%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは217百万円の減少となりました。これは主に減価償却費158百万円、売上債権の減少360百万円などで増加しましたが、仕入債務の減少441百万円、法人税等の支払129百万円などで減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の増加となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得146百万円により減少しましたが、定期預金の払戻200百万円により増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払74百万円によるものであります。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し2,129百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月25日の決算発表時に公表いたしました業績予想のうち、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（平成20年7月29日）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想は、現段階では変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法等について、一部簡便な会計処理を適用しております。また、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は3,818千円減少し、税金等調整前四半期純利益は28,778千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース会計基準適用初年度開始前および開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益計算に与える影響はありません。

4. 有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,307千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,129,663	2,264,134
受取手形及び売掛金	3,812,757	4,173,559
有価証券	—	299,581
製品	620,344	581,873
原材料	146,950	143,882
仕掛品	463,436	458,773
貯蔵品	24,223	17,037
その他	257,072	274,981
流動資産合計	7,454,447	8,213,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,187,615	3,245,012
その他	2,526,725	2,566,186
有形固定資産合計	5,714,340	5,811,199
無形固定資産	192,730	182,580
投資その他の資産	1,370,039	1,287,715
固定資産合計	7,277,111	7,281,496
資産合計	14,731,559	15,495,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,601	2,356,452
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	13,302	142,723
その他	660,670	887,290
流動負債合計	2,778,574	3,576,465
固定負債		
退職給付引当金	696,583	688,719
役員退職慰労引当金	62,608	72,070
その他	328,433	326,912
固定負債合計	1,087,625	1,087,702
負債合計	3,866,199	4,664,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,701,085	3,752,004
自己株式	△498,147	△497,955
株主資本合計	10,609,262	10,660,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,097	170,779
評価・換算差額等合計	256,097	170,779
純資産合計	10,865,360	10,831,152
負債純資産合計	14,731,559	15,495,320

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,027,030
売上原価	2,465,470
売上総利益	561,560
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	272,422
退職給付費用	26,355
役員退職慰労引当金繰入額	7,258
その他	232,759
販売費及び一般管理費合計	538,794
営業利益	22,766
営業外収益	
受取利息	3,158
受取配当金	19,488
為替差益	22,478
その他	639
営業外収益合計	45,765
営業外費用	
支払利息	1,141
その他	319
営業外費用合計	1,460
経常利益	67,071
特別利益	
貸倒引当金戻入額	97
特別利益合計	97
特別損失	
たな卸資産評価損	24,959
その他	152
特別損失合計	25,111
税金等調整前四半期純利益	42,056
法人税、住民税及び事業税	6,661
法人税等調整額	11,661
法人税等合計	18,323
四半期純利益	23,733

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,056
減価償却費	158,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,863
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,462
売上債権の増減額 (△は増加)	360,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△441,850
その他	△172,441
小計	△107,830
利息及び配当金の受取額	22,069
利息の支払額	△2,330
法人税等の支払額	△129,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△90,493
無形固定資産の取得による支出	△55,625
定期預金の払戻による収入	200,000
その他	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△192
配当金の支払額	△74,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,663

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,073,190	953,840	3,027,030	—	3,027,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,073,190	953,840	3,027,030	—	3,027,030
営業利益	3,878	18,887	22,766	—	22,766

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、電線・ケーブル事業で2,107千円、電子部品他事業で1,711千円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、電線・ケーブル事業で7,039千円、電子部品他事業で268千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	213,511	221,562	76,944	512,017
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,027,030
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.1	7.3	2.5	16.9

(注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州………アメリカ他

(2) 欧州………ドイツ、トルコ他

(3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,073,391
II 売上原価	2,566,155
売上総利益	507,235
III 販売費及び一般管理費	546,682
営業利益	△39,447
IV 営業外収益	29,958
V 営業外費用	1,469
経常利益	△10,958
VI 特別利益	606
VII 特別損失	948
税金等調整前四半期純利益	△11,300
税金費用	△3,710
四半期純利益	△7,589

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△11,300
減価償却費	143,152
退職給付引当金の増加額	25,111
役員退職慰労引当金の増加額	6,099
売上債権の減少額	71,291
棚卸資産の増加額	△126,221
仕入債務の減少額	△253,131
その他	△131,411
小計	△276,411
利息及び配当金の受取額	14,494
利息の支払額	△3,196
法人税等の支払額	△227,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△225,590
定期預金払戻による収入	500,000
その他	△17,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△40,000
自己株式の取得による支出	△979
配当金支払いによる支出	△74,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,822
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,528
V 現金及び現金同等物の減少額	△347,175
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,413,167
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,065,992

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	電線・ケーブル事業 (千円)	電子部品他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,140,728	932,662	3,073,391	—	3,073,391
営業費用	2,158,729	954,109	3,112,838	—	3,112,838
営業利益	△18,000	△21,446	△39,447	—	△39,447

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	220,918	127,105	112,113	460,136
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,073,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	4.1	3.6	15.0

(注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ他

(2) 欧州……ドイツ、トルコ他

(3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。